



Title	現代日本社会における専攻分野の社会学
Author(s)	渡辺, 健太郎
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/85312
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (渡 辺 健 太 郎)

論文題名 現代日本社会における専攻分野の社会学

論文内容の要旨

本博士論文では、「現代日本社会における専攻分野とは何か」という問いに、社会学の立場から回答することを試みた。国内では専攻分野に関する多くの言説が行き交ってきたが、専攻分野についての経験的知見は十分には蓄積されてこなかった。たしかに、社会科学の個別領域的な研究において、専攻分野は研究対象とされてきたが、それは専攻分野についての断片的知見を蓄積する試みであったといえる。例えば、労働経済学の文脈では、専攻分野は限界生産性の高低に関わる1つの要因であり、教育社会学の文脈では階層再生産の媒介項であり、ジェンダー論の文脈ではジェンダー不平等の場であった。

以上の問題意識のもと、本稿では、専攻分野を中心に据えつつ、既存の経験的知見を包括的に捉えることができる枠組みについて検討した。議論の構成は、以下のようになっている。

第1部では、まず、専攻分野に関する諸言説の検討を通じて、専攻分野が序列化される知識の空間であること、その序列性を可能にするのがヘゲモニーであることを指摘した。次に、近接諸領域の先行研究において、専攻分野が、実学とリベラル・アーツ、文系と理系という2つの軸が存在する空間として捉えられてきたことを確認した。そして、実学とリベラル・アーツを取り結ぶ「能率のヘゲモニー」のもとで、実学とリベラル・アーツの軸は主に社会意識と関連し、文系と理系を取り結ぶ「人文のヘゲモニー」のもとで、文系と理系の軸は主に資本と関連するという分析枠組みを提示した。

第2部では、以上の分析枠組みにもとづいて、専攻分野と資本、社会意識の関連について計量分析を行った。まず文理の軸について、この軸上には、経済資本と数的能力によって測定した場合の人的資本、文化資本が位置づけられると考えられていた。分析の結果、経済資本と人的資本に関しては、文理との対応関係がみられたが、文化資本に関しては、読書文化資本のみが文理と対応することがわかった。

次に、実学とリベラル・アーツの軸については、さまざまな社会意識が対応すると予測されていた。分析の結果、先行研究において大卒層に一枚岩的に想定されていた経済的保守性と文化的リベラルさは、それぞれ大学・大学院卒の実学専攻とリベラル・アーツ専攻の特徴であることが示された。そして、政治的態度以外にも、様々な社会意識がこの軸上に位置づけられ、リベラル・アーツ専攻の脱原発志向と憲法改正反対傾向、実学専攻の憲法改正賛成傾向が明らかになった。

2つの軸の関係について、文理が労働の軸であり、実学とリベラル・アーツが志向性の軸であることから、前者に資本、後者に社会意識が対応すると予測されていた。この予測はおおむね適合的であったが、社会意識に関しては、文系専攻者にはリベラル・アーツ専攻と類似した傾向が認められた。ただし、権威主義的態度を例にした場合では、その文系の文化的リベラルさは男性では失われつつあることが示された。そのため、文系／理系という専攻分野は資本との関連が頑健であると考えられる一方で、社会意識との関連については希薄化する傾向があると考えられた。

使用変数の少なさなどの限界はあるものの、以上の分析結果にもとづき、第3部では、現代日本社会における専攻分野が、2つのヘゲモニー——「能率」と「人文」——から構成される知識の集合だと考えられることを指摘した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (渡 辺 健 太 郎)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教 授	吉川 徹
	副 査	教 授	川端 亮
	副 査	准教授	辻 大介

論文審査の結果の要旨

学位申請者の渡辺健太郎氏の研究は、大学における専攻分野が、成人の生活や意識の形成に、どのように作用しているのかを、調査データの解析によって総合的に検討したものです。学歴といえば、大卒／非大卒という垂直的な学校段階と、成人の社会的地位の上下の関係をみる学歴研究が圧倒的な主流です。しかし、現代社会においては文科系、理科系、実学、リベラルアーツというような高等教育段階における専攻分野の異なりも、重要な意味をもちえます。本論文の前半においては、こうした問題の所在が明示され、社会学理論をベースとして分析枠組みの構築がなされています。この研究の視野は日本社会に限定されていますが、労働経済学から文化・社会意識に至るまでの幅広い領域に及んでいます。そこには、産業経済領域、垂直的な階級・階層構造、ジェンダー構造、そして高等教育拡大という時代変化が複雑な絡み合いと重なりをもつ実態が見出せます。この構造に計量的なデータ解析によって取り組むにあたり渡辺氏が主として依拠しているのは、グラムシ、ホールからブルデュー社会学への系譜で発展したヘゲモニー概念です。ヘゲモニーというマクロ社会の力学を強調することにより、垂直的な学歴とは別次元の専攻分野の領域横断的な秩序性をみる水平的な視座が獲得されます。

第4章から第10章までの分析編では、従属変数を入れ換えて、専攻分野に注目することの有用性が精緻に論じられます。具体的には、第4章では雇用・就労・職歴・賃金という労働経済学とも共通する課題が検討され、第5章では文化的活動、第6章と第8章では政治的態度、第7章では科学技術政策についての構えの例である原子力発電に対する態度、第9章では権威に対する態度が扱われています。これらはいずれも垂直的な地位構造や、既存の社会制度・社会秩序の存立の基盤となっているという点で、ヘゲモニーの作動状況を知ることが可能にする要素です。

計量分析の結果は、その理論枠組みの壮大さに比べると、明確さに欠ける面が否めませんが、従来の議論では見落とされがちであった、専攻分野による異なりは確かに検出されており、論文前半の理論的検討が適切であることが示されています。つまり、個々人の高等教育における分野選択は、その後の人生全般に一定の影響を及ぼしており、その分野選択には、渡辺氏が論じる「能率のヘゲモニー」、「人文のヘゲモニー」という大きな社会力学が作用しているのです。

考察と議論では、分析結果を系統的に整理して、専攻分野の意味とそこに着目することの有用性が改めて検討されています。そこではヘゲモニーの理解枠組みが更新され、これまで十分に検討されてこなかった、構造化する構造としての文化や価値の力学について、オリジナリティのある帰結が示されています。

以上により、主査・副査で厳密な論文審査を行った結果、本論文は博士(人間科学)の学位を授与するのにふさわしいものと判定しました。